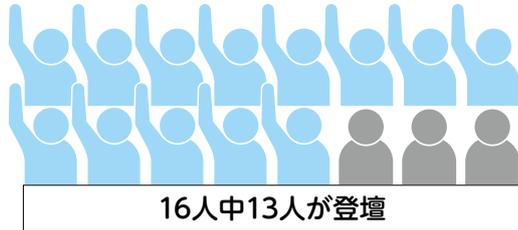


## 一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。  
今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



## CONTENTS

### 子育て・教育

- ・里親制度の普及について **大川 晃** P14
- ・小中学校における新型コロナウイルス感染症の対応について **前田 明弘** P14
- ・GIGA スクール構想について **長屋 知里** P16
- ・コロナ禍における東浦町小中学校の学習対策について **長屋 知里** P16

### まちづくり

- ・行政のデジタル化推進について **米村佳代子** P12
- ・フジバカマを植栽してアサギマダラを呼ぶ取り組みについて **秋葉富士子** P16
- ・まちづくり含めた幹線道路等の整備や維持管理について **鏡味 昭史** P17

### 安全・安心

- ・東浦町地域防災計画について **大川 晃** P14
- ・森岡駅西交差点の改良工事完了は **田崎 守人** P15
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた災害避難所について **向山 恭憲** P15
- ・新型コロナウイルス感染症に対応した避難行動の取り組みについて **秋葉富士子** P16
- ・集中豪雨や大規模地震等による浸水対策について **鏡味 昭史** P17
- ・防災意識の高いまちづくりを目指して **間瀬 宗則** P17

## 町政を問う！

## 一般質問

9月10日・11日

YouTubeにて議会映像 配信スタート!



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください!

### くらし

- ・食事クーポン券事業について **三浦 雄二** P11
- ・マイナンバー制度について **三浦 雄二** P11
- ・環境に配慮した町指定プラスチック製容器包装ごみ袋の導入について **米村佳代子** P12
- ・ごみの分別と回収・ごみ袋について **水野 久子** P13

### 健康・福祉

- ・「新型コロナウイルス」重大局面への対応と今後ウィズコロナ時代へ予算執行の在り方を問う **山田 眞悟** P12
- ・新型コロナウイルス感染症対策について **杉下久仁子** P13
- ・自分らしい人生の終わり方を支援する取り組みについて **秋葉富士子** P16
- ・新型コロナウイルス感染症の対応について **鏡味 昭史** P17
- ・新型コロナウイルス感染症防止対策と健康の維持について **間瀬 宗則** P17

### その他

- ・町長、職員の不審な公務の真相を求める **山田 眞悟** P12
- ・成人式について **水野 久子** P13
- ・安全で安心して利用できる公共施設の維持を **田崎 守人** P15
- ・匿名の「投書」などに関係する町の対応は不適正の疑い **向山 恭憲** P15

# YouTubeにて 議会映像の配信を スタートしました!



今回の9月定例会から、本会議における一般質問の映像配信を開始しました。議場後方から1台のカメラで議場全体を撮影し、一般質問の日からおおむね1週間後にYouTubeにて映像を配信していきます。

仕事等で傍聴することが難しい住民の皆さんに議会の内容をお知らせすることで、議会を身近に感じていただきたいと思います。

お持ちのスマートフォンやタブレット端末で各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

東浦町議会ホームページからもご覧いただけますので、ぜひ、ご覧ください!

【東浦町議会 HP → 定例会・臨時会 → 一般質問通告 →

令和2年一般質問通告・映像配信 → 東浦町議会 YouTube チャンネル】

東浦町議会  
YouTube チャンネル



東浦町議会  
YouTube チャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCKX5BA7KdRFQnQ16im92\\_YA/videos](https://www.youtube.com/channel/UCKX5BA7KdRFQnQ16im92_YA/videos)

## Q 食事クーポン券事業とは

### A 町内飲食店の利用を促進

**Q** 新型コロナウイルス感染症拡大対策をしている町内飲食店の利用を促進するために、食事クーポン券を配布するが、町内の飲食店舗数は、

**A** 町商工会で把握している町内飲食店は、イオンモール東浦内の飲食店も含めて約130店舗。

**Q** 食事クーポン券の利用方法は、

**A** 町商工会が募集をしている食事クーポン券取扱店に登録した町内の飲食店で利用可能。食事クーポン券は、500円分ごとに使える300円分の食事クーポン券を1人当たり10枚、計3千円分を世帯主の方に送付する。

**Q** 飲食店で利用された食事クーポン券の換金方法は、

**A** 速やかな換金を行う

ため、町内金融機関と調整中。町内に口座を有する飲食店は即日換金、口座を有しない飲食店は町商工会で換金手続き後、後日振り込み予定。

### マイナンバー制度

**Q** マイナンバーカードの交付率は、

**A** 本年7月末現在、人口5万188人に対する交付件数は、7250件、交付率は14・5%。地方公共団体情報システム機構へ申請中の件数は1418件。

**Q** マイナンバーカードの健康保険証としての利用開始が令和3年3月予定だが、申し込み状況は、

**A** マイナンバーカードを保険証として利用するためには、加入者が各自でマイポータルでの登



三浦 雄二  
議員



録申請が必要であり、申し込み状況は現時点では把握できない。本町では、町国民健康保険の保険者として、加入者の資格情報を国民健康保険団体連合会を通じて医療機関と連携するため、基幹システムの改修をしている。

**Q** マイナポイント制度はマイナンバーカード普及に効果があるか。

**A** 6月以降は、マイナポイントの申請のため、マイナンバーカードの申請件数が増加していると思われる。



▲マイナンバーカード

Q 新型コロナウイルス感染対策は

A 新しい生活様式対応の予算計上

PCR検査施設と療養施設の確保は急務だ。

今後の取り組み方針は。

A 県の感染拡大防止対策への協力・連携を図り、近隣市町と情報共有しながら感染対策に取り組む。

Q 高齢者のフレイルとメンタル管理は重要だ。

老人憩の家等での高齢者への健康管理指導の継続復活を求める。

A 事業の再開は、従来どおりの方法ではなく、施設面積に応じた定員設定で新たな実施方法を検討する。



山田 眞悟 議員



Q 水道料金の1年間基本料金の無料化を求める。

A 水道会計の営業収支損失が続いているため、水道基本料金の無料化は考えていない。

Q 「景観事業」や「東浦駅周辺大型開発事業」は一時中断してでも、新型コロナウイルス感染症対策に重点を置いた予算編成を求める。

A 新形コロナウイルス感染症対策を踏まえた基本方針を作成し、税収、コロナ関連の補助金確保、「新しい生活様式」対応の予算計上、優先順位を付けた事業実施、講座・会議の必要性の再検討等をして予算編成を行う。

Q 「新しい生活様式」対応の予算計上、優先順位を付けた事業実施、講座・会議の必要性の再検討等をして予算編成を行う。

Q 町に匿名の投書があった。一連の流れに町長の関

町長の不審な公務の真相を求める

町に匿名の投書があった。一連の流れに町長の関

与が疑われる状況となっており、その真相解明を求める。令和元年12月12日の町長の出張先は。

A 出張先は名古屋地方裁判所半田支部。理由は外部から議員に関する問い合わせがあり、これらの内容に関連すると思われる裁判が行われたとの情報を得たため、事実確認のため出張した。

Q 出張して得た情報を議員の誰に話したのか。

A 副議長に情報提供をした。

Q 議員が町長たちと同じ場所に出向いているが、因果関係はあるか。

A 裁判所に行くことを指示できる立場にない以上、当該行動は議員自身の意思によるものであり、因果関係を答えることは不可能である。

Q 「2040年問題」(人口減少、高齢化、生産年齢人口の減少)をどう乗り越えるか、直面する課題を克服する鍵はデジタル化を原動力とした「Society 5.0」(AIやロボットによる技術等)の実現である。今回のコロナ禍において感染予防、住民の「新たな日常」構築実現のためにも、ICT化による事務作業の効率化と業務改善にデジタル化を推進すべきと考える。本町職員の仕事量の負担軽減につながるRPA(定型的な事務処理の自動化)の活用を伺う。

A 今年度は、特別定額給付金事業の申請書の入力作業にRPAを活用した。深夜や休日でも、RPAを活用し処理することで、職員の負担を軽減し、短期間で給付できた。今後は、2040年問題に向け、職員の負担を減らすよう努めていく。

A より一層、デジタル化を進めたい

Q 行政のデジタル化を推進すべき

Q 「2040年問題」(人口減少、高齢化、生産年齢人口の減少)をどう乗り越えるか、直面する課題を克服する鍵はデジタル化を原動力とした「Society 5.0」(AIやロボットによる技術等)の実現である。今回のコロナ禍において感染予防、住民の「新たな日常」構築実現のためにも、ICT化による事務作業の効率化と業務改善にデジタル化を推進すべきと考える。本町職員の仕事量の負担軽減につながるRPA(定型的な事務処理の自動化)の活用を伺う。

A 今年度は、特別定額給付金事業の申請書の入力作業にRPAを活用した。深夜や休日でも、RPAを活用し処理することで、職員の負担を軽減し、短期間で給付できた。今後は、2040年問題に向け、職員の負担を減らすよう努めていく。

Q 持続可能な地域社会を維持するため、行政のデジタル化が急務と考えらるが、本町の行政デジタル化の展望を伺う。

A 今後は、国が推奨する安全性が確保されたテレワークシステムの導入を検討していきたい。また、働きやすい環境をつくるため、AI・OCR(手書きの文字を読み込み、デジタル化する技術)やRPAの活用も含め幅広く取り入れ、より一層行政のデジタル化を進めていきたい。

Q 環境に配慮した町指定プラごみ袋の導入

Q 町指定プラごみ袋、また、将来、町指定可燃ごみ袋にもバイオマスプラスチックが配合された海洋生分解性のごみ袋を導入する考えは。

A 現行の回収方法とコスト面や環境負荷に対する貢献度等を調査・比較の上、検討していきたい。

Q 近隣市町の指定プラごみ袋導入状況および回収方法は。

A 半田市、東海市、阿久比町、武豊町、刈谷市および豊明市は、プラ専用ごみ袋を導入しており、いずれの市町もごみステーションにて回収している。



米村佳代子 議員



▲あいち健康の森健康科学総合センターのPCR検査所



▲大府市のバイオマス(植物由来)のごみ袋



▲誰でも受けられるPCR検査体制を

Q 新型コロナウイルス感染症対策は

A PCR検査所設置の考えはない



杉下久仁子 議員



Q 町独自のPCR検査体制も必要と考える。

感染者が発生した店舗等に限らず、地域の関係者を幅広く検査することへの本町の考えは。

A 県の対策が進められていること、また地域の医療提供体制を円滑に進める必要があるため、町単独または近隣市町と連携したPCR検査所設置の考えはない。今後、クラスターの発生等があれば、県と協議していく。

A 県が必要な施設等に幅広く検査を実施している。限りある検査数を効果的に感染者の減少へつなげられるよう、個人が希望する検査に応じる考えはない。

Q 感染予防のため、密を避ける上でも、20人の少人数学級の実現を。

A 少人数学級の推進は重要であり、毎年、国や県に実現を要望している。仮に全学年で20人学級とすると、町内小中学校で134ある通常学級が96増え、教室と教員の確保が困難であり、実現は難しい。

Q 福祉施設や保育園、学校等の利用者や職員を優先に、また定期的に検査対象とする考えは。

本町としては、全学年35人の少人数学級実現を国や県に要望していく。

Q 感染防止のため、公共施設の利用で制限を受けている。公共施設の使

用料を減免する考えは。

A 各部署の利用人数を半数以下とするほか、歌唱、運動を伴う活動や吹奏楽の練習等はできないこととなっている。団体によつては、料金が上がってしまう場合もあることは承知している。使用料の減免については、今後、利用制限の見直しを行う中で必要性も含め検討していく。

Q 財源確保として、国庫補助や町債発行の対策を先送りし、町負担分の予算をコロナ対策に充てる考えは。

A 対象事業の多くは、安全安心なまちづくりの推進に必要な事業である。また、事業者の経済活動を縮小させない観点からも、財源状況を見ながら必要な事業を実施していきたいと考える。

Q 常設ごみステーションの新設は

A 利便性やコスト面を踏まえ検討



水野 久子 議員



Q プラスチック製容器包装回収の地区拠点が

7カ所増設されたことによる住民の反応は。

A 回収場所が増えて利便性が向上した一方、さらなる増設や回収回数

増加を求める声もある。

Q プラスチック製容器包装、資源ごみ専用の

ごみ袋の作成は。

A 現在、容器包装の排出は、透明か半透明のビニール袋等で出すことになっている。旧指定ごみ袋(青色半透明)のほか、市販のビニール袋やレジ袋でも排出できる。本町

で新たに資源ごみ専用の

ごみ袋を作成・販売すると、市販品より割高になると想定されるため、慎重に判断していく。

Q 地域での草刈りやボランティアごみの回収は、旧指定ごみ袋に特

定するシールを貼り、可燃ごみとして回収するが、買い取り分を含めた旧指定ごみ袋をボランティアごみの回収以外にどのように使用しているか。

A 役場、小中学校および保育園等の公共施設のごみや、ごみゼロ運動等の地域清掃に伴うごみの回収のほか、災害時の避難所や災害廃棄物の備蓄資材としても活用する。

Q 令和3年の成人式が東浦中学校飛翔館にて、

二部制で行われる。昭和33年建築の建て替えが最優先されている飛翔館を使う理由は。

A 例年の会場であるあいち健康プラザのホールがある健康宿泊館は、現在、新型コロナウイルス感染症対策で使用しており、全館休館となっている。また、あいち健康プラザの大規模な減築・改修工事のため、使えないことがあらかじめ決まっていたため、令和3年の成人式は、飛翔館で行うこととしていた。

飛翔館は、これまでに修繕・改修工事を行ってきたおり、町公共施設耐久度調査の結果から令和20年まで使用可能であるため、直ちに建て替えが必要とは考えていない。また、過去に成人式の会場であった実績から、適した施設であると判断した。

▲役場内の資源ごみ回収ステーション

令和3年の成人式が東浦中学校飛翔館にて、

Q 里親制度の認識は

A 必要な制度であり、周知を図る



大川 晃 議員



Q 里親制度の取り組み状況は。

A 広く住民に知ってもらう必要があるため、催事等で周知活動を行い、理解を図っている。

Q 本町の里親サポーターは。

A 1人の方が里親サポーター養成講座を受講し、里親サポーターに登録している。

東浦町地域防災計画

Q 地域防災計画の趣旨と目的は。

A 災害予防、災害応急対策および災害復旧等



▲里親制度

に関する事項について定めた防災に関する総合的な計画である。被害を軽減し、住民の生命、財産を守ることを目的としている。

Q 「企業を地域コミュニティの一員としてとらえる」とあるが、具体的な考えは。

A 防災訓練等へ企業の参加を呼びかけ、訓練をとおして、地域との交流や災害時の協力につなげていきたい。

河川防災対策の住民等への周知方法は。

A 東浦町洪水ハザードマップを東浦町防災マップや町ホームページに掲載し、周知を図っている。

浸水想定区域における施設の建設許可について、本町の見解は。

Q 浸水想定区域における施設の建設許可について、本町の見解は。

A 浸水想定区域や土砂災害警戒区域での建築、開発行為等の規制は、現時点ではない。

災害時におけるの罹り証明書の流れは。

A 罹り証明書の窓口に申請書を受け付け、家屋の被害状況を調査し、交付する。

学校・保育園等における防災教育はどのように実施しているか。

A 小学校では、起震車体験と講話等。中学校では、被災時に避難所運営に参加する等、中学生としてできることを学ぶ。

保育園では、毎月避難訓練を行い、年に一度は保護者に園児を引き渡す訓練を実施。身を守る行動を生活の中で繰り返し学べるようにしている。

Q 保育園では、毎月避難訓練を行い、年に一度は保護者に園児を引き渡す訓練を実施。身を守る行動を生活の中で繰り返し学べるようにしている。

Q 小中学校での感染症への対応は

A 再開に向けたガイドライン作成



前田 明弘 議員



Q 新しい生活様式を踏まえた学校での行動基準の取り組みは。

A 教育委員会で「東浦町立小中学校の再開に向けたガイドライン」を作成し、5月25日からの学校再開に合わせて全校で足並みをそろえて感染防止対策を進めることができるとした。それを踏まえ、身体的距離の確保、マスクの着用、手洗いを指導している。また、感染防止対策として、保護者には児童生徒や同居家族を含めた方の毎日の検温や健康観察に協力してもらうよう依頼した。

Q 登下校の対応は。

A マスクを着用するよう指導している。暑さが増してくる中で、ガイドラインを改訂し、身体的距離をとった上でマスクを外してもよいこととしている。

Q 各教科の授業の対応は。

A 教室内は常に換気を行い、教員はマスクまたはフェイスシールドを着用して授業を行っている。児童生徒は、全員正面を向いて座り、学習に取り組んでいる。

Q 成績評価の対応は。

A これまでと同様の授業中やテストによる評価

Q 部活動の対応は。

A 3密を避ける等、感染防止対策を講じた上で活動している。また、知多管内5市5中学校の申し合わせにより、当面の間、他校と合同の練習・試合を行わないようにしている(9月13日から解禁)。

Q 給食時の指導は。

A 教員、児童生徒ともに手洗いを徹底し、給食の準備や片付けを行うときはマスクを着用している。教員は準備や片付けに立ち会い、児童生徒の様子を観察、指導している。食事の座席は、全員正面を向かせ、向かい合わせにならないように配置し、会話を控えるように指導している。

Q 学校において感染者が発生した場合の対応は。

A 教育委員会が感染の状況や保健所の指示を把握した上で、町の新型コロナウイルス対策本部へ報告する。対象学校は、原則3日間臨時休業とし、教室等の消毒を行う。



▲文部科学省発行のマニュアル

Q 森岡駅西交差点の改良完了は

A 完了時期は明確にできない



田崎 守人  
議員



Q 改良工事完了に向け  
たこれまでの取り組み  
と、その進捗状況は。

A 事業用地の取得に伴  
い、不足する駐車場や建  
物の移転先の代替え用地  
の確保に向け、関係者との  
調整に時間を要し、契  
約に至っていない。

現在の用地取得の状況  
は、地権者数19人のうち  
約74%に当たる14人、面  
積では、約65%に当たる  
約1200㎡の土地を取  
得している。

Q 令和3年3月末とし  
た改良工事完了目標に

変更はあるか。また、変  
更がある場合の課題と、  
改良工事完了目標の時  
期は。

A 改良工事は、用地交渉  
が難航しているため、令和  
3年3月までに完了させ  
ることは難しい。具体的  
な完了時期を明確にする  
ことができないが、引き続  
き県と連携し、各地権者  
に理解、協力が得られる  
よう、調整を図っていく。

公園・広場の  
雑草の維持管理

Q 現状認識は。

A 公園全体で草刈りが

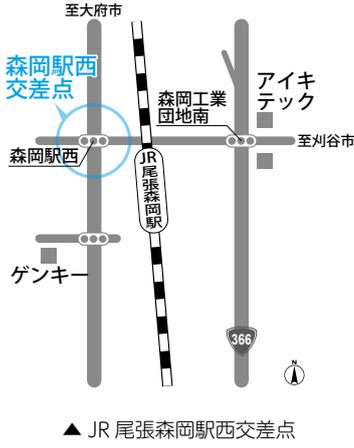
遅れ、一部の公園では利  
用ができない状態である  
と認識している。

Q 課題と創意工夫して  
いることは。

A 課題は、草が生えて  
公園で遊べないという問  
題を解決するために、適  
切な時期に草刈りを実施  
することや草が生えにく  
いような処理を実施する  
こと。  
創意工夫していること  
は、例年、草刈りの時期  
が集中するため、今年度  
から発注形態の見直しを  
行ったこと。

その他の質問

- ① 道路・歩道の雑草の維  
持管理
- ② 防犯灯・交通安全灯の  
維持管理
- ③ フィットスマイストリー  
のカーゴの拡充



▲ JR 尾張森岡駅西交差点

Q 匿名投書への町の対応は適正か

A 通報の有無自体を秘匿とする



向山 恭憲  
議員



Q 本年3月に町コンプ  
ライアンス委員会が受  
け付けた匿名の「投書」  
の取り扱いや対応は

A 「東浦町職員の公正な  
職務の執行の確保に関  
する条例」に対し、適  
正であるとは考え難い。  
当委員会のチェック体  
制整備策として、議会  
選出委員の採用を提案  
するが、見解は。

Q 本町では、公益目的  
通報の有無自体を秘匿と  
している。本質問は「通  
報」が存在することを前  
提とした質問となり、本  
町としては答えられない。

関連する情報を得たため、  
意見に対する対応を考え  
るに当たり、事実確認の  
ため出張した。内容が地  
域との合理的な関連性を  
否定しようがないことが  
ら、「地域における事務」  
に該当すると判断した。

新型コロナウイルス拡大防止対  
策を講じた災害避難所

Q 感染症対策としての  
避難所ごとの備品類の  
配備とその量の計画は。

A 備品は、サージカル  
マスク5万8千枚、消毒  
液95缶(1425ℓ)、ワ  
ンタッチパーテーション  
千張等を、小中学校等の  
指定避難所として今年  
度配備予定。ワンタッチ  
パーテーションは、災害  
時に優先的な開設が見込  
まれる各地区「コミュニ  
ティセンターおよび小中  
学校体育館に配備を考え

Q 感染者用避難所の運  
営は、従来どおり地域  
住民が行うのか、医療  
従事者が行うのか。

A 新型コロナウイルス  
感染症の自宅療養者およ  
び濃厚接触者は、一般の  
指定避難所ではなく、公  
共施設を避難所として開  
設し、対応予定。この避  
難所の運営は、防護服等  
を着用の上、医療の面か  
ら保健師2人が必ず入る  
配置とし、町職員で行う。



▲ 感染症拡大防止対策を講じた避難所開設訓練  
(片碓小学校体育館)

Q GIGAスクール構想とは

A 1人1台のタブレット端末整備

Q GIGAスクール構想のスケジュールは。  
A 令和3年1月からの運用を準備している。

Q タブレット端末の活用内容は。  
A 1人1台端末の利点を活かせるような活用を想定。課題や目的に応じた記事や動画等の様々な情報の主体的な収集・整理・分析、推し進めながらの長文作成や、多様な資料・作品の制作等。

Q オンライン学習についての見解は。  
A 長期間にわたり学校での教育活動ができない



長屋 知里 議員



場合、児童生徒の学びを止めないための有効な手段の一つであると考え。

Q 児童生徒のインターネット環境の把握状況は。  
A 本年6月に各家庭での通信環境と学習用機器に関するアンケート調査を実施した。対象世帯は、2834世帯、回答率は77%。インターネット環境のある世帯は、小学校93%、中学校95%。児童生徒が自由に使用できるパソコンやタブレット、スマートフォンのある世帯は、小学校60%、中学校70%。

Q インターネット環境未整備世帯への補助は。  
A タブレット端末の活用方法を考えていく中で検討していく。学校休業

等でオンライン学習が必要となった場合は、学校での学習も可能と考える。

Q 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の積極的な活用は。  
A 端末整備に伴う費用の一部に活用予定。今後、活用できる事業がある場合は、積極的に活用していきたい。

Q コロナ禍における小中学校の学習対策  
A 長期休校による学習の遅れに対する不安およびその解消についての見解は。  
A 夏休みを13日間に短縮し、教育課程の編成を工夫することで、授業時間を確保できた。学習内容の重点化等について、保護者等へ丁寧に説明し、不安の解消に努めていく。

Q 人生の終末期にどのような治療、生活等を望むかを考えるACPについての考えは。  
A ACPとは、アドバンス・ケア・プランニングの略で、将来の自分が望む医療やケアについて話し合い、共有しておく取り組みである。本町では、今年度、住民向けのパンフレットを作成し、講演会やサロン等の集まりでACPについて周知を図っていく予定である。

Q ACPについての考えは

A 住民向けのパンフレットを作成

Q 人生の終末期にどのような治療、生活等を望むかを考えるACPについての考えは。  
A ACPとは、アドバンス・ケア・プランニングの略で、将来の自分が望む医療やケアについて話し合い、共有しておく取り組みである。

Q コロナに対応した避難行動の取り組み  
A コロナ禍の密を避けるため、危険な場所であれば、車中泊を選択する避難者は一定数想定される。しかし、エコノミークラス症候群等を招く懸念等から、分散避難の選択肢の一つとして、安易に推奨できるか検討が必要である。

Q 指定避難所、車中泊避難の場所拡大のため、民間施設に協力を求めることを提案するが、見解は。  
A コロナの感染防止対策で、指定避難所の収容人員が減員になるため、施設の立地や設備等の状況を確認しながら、民間事業者に協力をお願いしていきたい。



秋葉富士子 議員



Q 指定避難所、車中泊避難の場所拡大のため、民間施設に協力を求めることを提案するが、見解は。  
A コロナの感染防止対策で、指定避難所の収容人員が減員になるため、施設の立地や設備等の状況を確認しながら、民間事業者に協力をお願いしていきたい。

Q アサギマダラを呼ぶ取り組み  
A フジバカマを植栽してアサギマダラを呼ぶ取り組みを提案するが、考えは。  
A 子どもたちが、植物や生き物に興味を持つきっかけとなり、自分達が育てたフジバカマにアサギマダラが飛来するところを観察できるよう検討していく。

Q アサギマダラを呼ぶ取り組み  
A フジバカマを植栽してアサギマダラを呼ぶ取り組みを提案するが、考えは。  
A 子どもたちが、植物や生き物に興味を持つきっかけとなり、自分達が育てたフジバカマにアサギマダラが飛来するところを観察できるよう検討していく。



▲武豊町作成の「わたしノート」

Q アサギマダラを呼ぶ取り組み  
A フジバカマを植栽してアサギマダラを呼ぶ取り組みを提案するが、考えは。  
A 子どもたちが、植物や生き物に興味を持つきっかけとなり、自分達が育てたフジバカマにアサギマダラが飛来するところを観察できるよう検討していく。



▲国道366号

**Q** 国道366号の歩道設置は

**A** 多くの要望の中、計画的に実施

**Q** 国道366号への歩道設置要望で、県からの具体的な回答は。  
**A** 多くの要望がある中、本町と連携し、計画的に事業を実施していきたいとの回答。

**Q** まちづくりとして藤江・生路地区で土地区画整理等による道路整備の考えは。

**A** 国道366号沿いは住宅が密集し、合意形成が容易でないため、面整備は困難であると考えている。

**Q** 道路路肩にある電柱移転の考えは。  
**A** 既存の電柱はやむを得ず路肩に設置しており、隣接する土地所有者の了承が得られれば移転できる。

**Q** 各河川の年超過確率10分の1への対応は。  
**A** 境川は年超過確率20分の1、五ヶ村川等は10分の1規模の降雨において、浸水や溢水をさせない目標。明徳寺川、石ヶ瀬川、豆搦川、須賀川は、5分の1規模の降雨を完全に流下させる目標。



鏡味 昭史  
議員



**Q** 大規模地震による津波被害から人を救う津波避難塔の設置の考えは。  
**A** 本町への最大津波高は2.8m。津波からの避難は、高台を目指し、できる限り海や川から離れることが基本。本町には丘陵地があるため、今のところ津波避難塔の設置は考えていない。

**Q** 須賀川の年超過確率5分の1の整備完了はいつか。  
**A** 今年度は、JR武豊線・上流の落差工の改築工事着手予定。落差工の改築後、藤川橋上流までの河床掘削を行い、その後さらに上流も改修予定で、完了時期は未定。

**Q** 今年度は、JR武豊線・上流の落差工の改築工事着手予定。落差工の改築後、藤川橋上流までの河床掘削を行い、その後さらに上流も改修予定で、完了時期は未定。

**Q** 各河川の年超過確率10分の1への対応は。  
**A** 境川は年超過確率20分の1、五ヶ村川等は10分の1規模の降雨において、浸水や溢水をさせない目標。明徳寺川、石ヶ瀬川、豆搦川、須賀川は、5分の1規模の降雨を完全に流下させる目標。

**Q** 大規模地震による津波被害から人を救う津波避難塔の設置の考えは。  
**A** 本町への最大津波高は2.8m。津波からの避難は、高台を目指し、できる限り海や川から離れることが基本。本町には丘陵地があるため、今のところ津波避難塔の設置は考えていない。

**Q** 須賀川の年超過確率5分の1の整備完了はいつか。  
**A** 今年度は、JR武豊線・上流の落差工の改築工事着手予定。落差工の改築後、藤川橋上流までの河床掘削を行い、その後さらに上流も改修予定で、完了時期は未定。

**Q** 各河川の年超過確率10分の1への対応は。  
**A** 境川は年超過確率20分の1、五ヶ村川等は10分の1規模の降雨において、浸水や溢水をさせない目標。明徳寺川、石ヶ瀬川、豆搦川、須賀川は、5分の1規模の降雨を完全に流下させる目標。

**Q** 大規模地震による津波被害から人を救う津波避難塔の設置の考えは。  
**A** 本町への最大津波高は2.8m。津波からの避難は、高台を目指し、できる限り海や川から離れることが基本。本町には丘陵地があるため、今のところ津波避難塔の設置は考えていない。

**Q** 須賀川の年超過確率5分の1の整備完了はいつか。  
**A** 今年度は、JR武豊線・上流の落差工の改築工事着手予定。落差工の改築後、藤川橋上流までの河床掘削を行い、その後さらに上流も改修予定で、完了時期は未定。

**Q** 各河川の年超過確率10分の1への対応は。  
**A** 境川は年超過確率20分の1、五ヶ村川等は10分の1規模の降雨において、浸水や溢水をさせない目標。明徳寺川、石ヶ瀬川、豆搦川、須賀川は、5分の1規模の降雨を完全に流下させる目標。

**新型コロナウイルス**  
**感染症の対応**

**Q** あいち健康の森健康科学総合センターにPCR検査所を開設する発表があったが、本町の対応は。  
**A** このPCR検査所はドライブスルー方式で、8月20日に開設。地域の診療所等での医師の判断により、軽症の方に対して実施するが、本町の対応はない。

**Q** 浸水想定区域見直しの影響は

**A** 区域内に入る避難所も一部ある

**Q** 今年4月に公表された、県が管理する境川および境川流域における浸水予想図見直し後の浸水想定区域の変更点は。  
**A** 当初、浸水区域でなかった緒川駅付近、石浜駅西側が新規に浸水区域になった他、想定される水深の値が高くなった。

**Q** 第1次・2次避難所および福祉避難所は浸水想定区域に入るか。入る場合の対応は。  
**A** 浸水想定区域に入る避難所も一部あると認識。直ちに避難所の指定の解除はせず、浸水の影響や代替施設等の対応策を検討した上で判断する。

**Q** 今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」の内容は。  
**A** 津波災害警戒区域図やマイ・タイムラインの追加、洪水ハザードマップの更新等、自助の促進等につなげていきたい。

**Q** 避難所における新型コロナウイルス感染症対策は。  
**A** 県の「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」に基づき、避難所運営マニュアルの別冊として9月中を目標に作成する。

**Q** 今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」の内容は。  
**A** 津波災害警戒区域図やマイ・タイムラインの追加、洪水ハザードマップの更新等、自助の促進等につなげていきたい。

**Q** 避難所における新型コロナウイルス感染症対策は。  
**A** 県の「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」に基づき、避難所運営マニュアルの別冊として9月中を目標に作成する。

**Q** 今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」の内容は。  
**A** 津波災害警戒区域図やマイ・タイムラインの追加、洪水ハザードマップの更新等、自助の促進等につなげていきたい。



間瀬 宗則  
議員



**Q** 今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」の内容は。  
**A** 津波災害警戒区域図やマイ・タイムラインの追加、洪水ハザードマップの更新等、自助の促進等につなげていきたい。

**Q** 避難所における新型コロナウイルス感染症対策は。  
**A** 県の「避難所における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」に基づき、避難所運営マニュアルの別冊として9月中を目標に作成する。

**Q** 今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」の内容は。  
**A** 津波災害警戒区域図やマイ・タイムラインの追加、洪水ハザードマップの更新等、自助の促進等につなげていきたい。



▲今年度中に改正予定の「東浦町防災マップ」

**Q** 動かない生活が長く続くが、散歩やウォーキングは健康維持に有効。町内6地区にある身近なウォーキングコースや健康の道の利用状況は。  
**A** 健康の道は、令和元年度は、ウォーキング教室等で延べ375人が利用。保健センターが発着地点の7つのウォーキング同好会は、1団体当たり20人程度が週に1回利用。町内6地区にウォーキング同好会があり、1団体当たり20人程度の参加者が活動日を決めて行っているが、町設定のウォーキングコースの利用はほとんどない。

**Q** 動かない生活が長く続くが、散歩やウォーキングは健康維持に有効。町内6地区にある身近なウォーキングコースや健康の道の利用状況は。  
**A** 健康の道は、令和元年度は、ウォーキング教室等で延べ375人が利用。保健センターが発着地点の7つのウォーキング同好会は、1団体当たり20人程度が週に1回利用。町内6地区にウォーキング同好会があり、1団体当たり20人程度の参加者が活動日を決めて行っているが、町設定のウォーキングコースの利用はほとんどない。

**Q** 動かない生活が長く続くが、散歩やウォーキングは健康維持に有効。町内6地区にある身近なウォーキングコースや健康の道の利用状況は。  
**A** 健康の道は、令和元年度は、ウォーキング教室等で延べ375人が利用。保健センターが発着地点の7つのウォーキング同好会は、1団体当たり20人程度が週に1回利用。町内6地区にウォーキング同好会があり、1団体当たり20人程度の参加者が活動日を決めて行っているが、町設定のウォーキングコースの利用はほとんどない。

**Q** 動かない生活が長く続くが、散歩やウォーキングは健康維持に有効。町内6地区にある身近なウォーキングコースや健康の道の利用状況は。  
**A** 健康の道は、令和元年度は、ウォーキング教室等で延べ375人が利用。保健センターが発着地点の7つのウォーキング同好会は、1団体当たり20人程度が週に1回利用。町内6地区にウォーキング同好会があり、1団体当たり20人程度の参加者が活動日を決めて行っているが、町設定のウォーキングコースの利用はほとんどない。

**Q** 地区ウォーキングコース維持管理の考え方は。  
**A** 感染症による自粛生活が続く中、運動する機会が減っているため、ウォーキングコースの今後の維持管理を含めたあり方を見直し、住民の健康増進に役立つコースを考えていく。

**Q** 地区ウォーキングコース維持管理の考え方は。  
**A** 感染症による自粛生活が続く中、運動する機会が減っているため、ウォーキングコースの今後の維持管理を含めたあり方を見直し、住民の健康増進に役立つコースを考えていく。

**Q** 地区ウォーキングコース維持管理の考え方は。  
**A** 感染症による自粛生活が続く中、運動する機会が減っているため、ウォーキングコースの今後の維持管理を含めたあり方を見直し、住民の健康増進に役立つコースを考えていく。

**Q** 地区ウォーキングコース維持管理の考え方は。  
**A** 感染症による自粛生活が続く中、運動する機会が減っているため、ウォーキングコースの今後の維持管理を含めたあり方を見直し、住民の健康増進に役立つコースを考えていく。